

(21) データヘルス計画



1. 第2期 保健事業実施計画（データヘルス計画）

※第2期データヘルス計画策定時に作成

背景及び生活習慣

＜現状＞>>>
 ・1977年度健康増進計画
 ・1978年度健康増進計画
 ・1979年度健康増進計画
 ・1980年度健康増進計画

- H27年沖組の人口は1,433,566人で、H22年度から全国で最も高い増加率（年齢階層別では10-44歳105,782人と最も多く、20-64歳59,459人）と高齢化率（H29年7月末、事業所数21,880、被保険者数259,401人、被扶養者数259,401人と全国よりも高い増加率）
- ハンバーガー・ポテト・アイス・ジュース・缶詰飲料（全品1位）
- ベーコン・その他加工肉・油揚げ・食用油・中華めん（購入量）【全国1位】
- 魚介類・生鮮野菜・乳類（購入量）【全国7位】
- 成人脂肪エネルギー比率の平均値は、男性20.1%、女性は27.6%（全国男性25.9%、女性27.6%）
- 成人の朝食欠食率は男女とも約2割と全国と比較すると有意に高い（全国男性16.3%、女性11.8%）
- お付き合いレジャー時間 男性23時15分、女性20時45分
- 楽医科特約【全国47位】
- AUDIT10点以上（危険な飲酒、アルコール依存症）の割合：34%、適度な飲酒量を超えている人（6ドリンク以上）の割合：33%
- 成人の1日平均歩数は男性6,264歩、女性5,501歩で全国と比較すると男性が有意に少ない
- 自動車保有率 沖組54.75台（全国48.26台）

＜現状＞>>>
 ・1977年度健康増進計画
 ・1978年度健康増進計画
 ・1979年度健康増進計画
 ・1980年度健康増進計画

- 生活習慣病予防健診受診状況
 - ・H28受診率59.2%（目標値65.0%）
 - ・受診している9,726事業所の平均受診率51.0%
 - ・未受診事業所0,199事業所
- 特定健診受診状況
 - ・H28受診率26.0%（目標値55.0%）
 - ・年間隔隔別別受診率で90代が16.0%と最も低い
- 被保険者の特定保健指導実施状況（講師等）
 - ・H28実施率24.1%（目標値35%）
 - ・業内事業所のうち特定保健指導要入事業所は約割、そのうち実施できた対象者は約4割
 - ・対象者別事業所数では事業所高11名（3,082事業所）が最も多い
 - ・被扶養者の特定保健指導実施状況
 - ・H28実施率7.8%（目標値35%）

重症化

＜現状＞>>>
 ・1977年度健康増進計画
 ・1978年度健康増進計画
 ・1979年度健康増進計画
 ・1980年度健康増進計画

- 平均寿命の推移
 - ・H27平均寿命は、男性80.32年（全国80.77年）【全国36位】、女性87.44年（全国87.01年）【全国7位】となっており、伸び率は男性80.87（全国1.08）【全国41位】、女性80.42（全国0.66）【全国42位】
 - 65歳未満年齢調整死亡率【全国1位】
 - H27 30-64歳の死亡数・死亡率 男性全国5位、女性全国4位
 - H27 死亡原因は、悪性新生物（3,322人）が最も多く、次いで心疾患1,544人、肺炎500人、脳血管疾患885人といわれ、年齢階層別では悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、肝疾患、自殺が30-64歳で多い
 - H27年齢調整死亡率【全国順位】
 - ・肝疾患【男性3位 女性1位】
 - ・糖尿病【男性6位 女性1位】
 - ・悪性新生物【男性3位 女性2位】
 - ・大動脈瘤及び脳腫瘍【男性34位 女性3位】
 - ・大腸がん【男性2位 女性17位】
 - ・自殺【男性5位 女性26位】
 - H27 死亡数を男女別にみると顕著な差はみられない（男性5,992人、女性5,336人）

生活習慣病

＜現状＞>>>
 ・1977年度健康増進計画
 ・1978年度健康増進計画
 ・1979年度健康増進計画
 ・1980年度健康増進計画

- 入院外1件当たり医療費総額割合
 - ・高血圧17,223円（全国16,893円）
 - ・高脂血症医療費21,937円（全国18,863円）
 - ・糖尿病32,516円（全国30,882円）
 - 入院1件当たり医療費
 - ・高血圧 379,654円（全国272,093円）
 - ・高脂血症300,775円（全国290,812円）
 - ・糖尿病 416,453円（全国360,854円）
 - 心疾患、脳血管疾患 危険因子として、高血圧、糖尿病、脂質異常症があるが、FBS、HbA1c、TG、HDL-Cの有無、異常があるが、FBS、HbA1c、TG、HDL-Cの有無を下回っているが、50歳未満が全国を上回っている
 - F2BMIの割合が突出して高い
 - H27糖尿病により新たに人工透析に移行した患者は632人で全国の約1.5倍（全国1位）
 - 真壁予防事業の状況
 - ・高血圧、高血圧の割合は割合は一次動脈では血圧が52.9%と半額を占めているが、二次動脈では血圧が51.3%と半額を占めている
 - ・高血圧・高血圧に対する受診動向の受診率は、27年度健診で一次動脈7.8%、二次動脈12.4%

生活習慣病予備群

＜現状＞>>>
 ・1977年度健康増進計画
 ・1978年度健康増進計画
 ・1979年度健康増進計画
 ・1980年度健康増進計画

- 生活習慣病予防健診リスク係有率（協金けんぽ）
 - ・メタボ【4位】（男性1位） 15.9%、13.9%
 - ・肥満【1位】 40.0%、34.3%
 - ・BMI【1位】 37.7%、28.3%
 - ・血圧【40位】 38.4%、40.2%
 - ・中性脂肪【1位】 23.8%、20.5%
 - ・HDL-C【9位】 6.2%、5.8%
 - ・代謝系【25位】 13.8%、14.1%
 - 被保険者年齢階層別メタボ率状況
 - ・被保険者メタボリスクあり該当者数及び割合が最も多い年齢層は40-49歳である
 - ・BMI（4,006人、23.3%）、TG（2,434人、21.6%）
 - ・FBS（2,724人、23.0%）、血圧（4,868人、20.2%）
 - ・19.5% 把握率1,093人10.2%
 - 被扶養者年齢階層別メタボ率状況
 - ・メタボリスクあり該当者数が最も多い年齢層は60-69歳である
 - ・メタボリスクあり該当者割合が最も高い年齢層は50-59歳である
 - ・メタボリスクあり該当者数5.2%（全国47位）
 - 入院外受診率5.2%（全国47位）

1. 第2期 保健事業実施計画（データヘルス計画）

第2期データヘルス計画 実施期間…平成30年度から令和5年度までの6年間

データヘルス計画とは、加入者の健康・医療情報を活用し、支部の健康課題を見つけ、解決に向けて、効率的に保健事業を実施していくための計画である。

健診の受診率を高め、特定保健指導により生活習慣を改善させることで、加入者のメタボリックシンドローム保有率を減らすことを6年後の中間目標とし、10年以上経過後に虚血性心疾患・脳血管疾患の年齢調整死亡率を改善することを上位目標とした。さらに、事業主などの健康づくり意識の醸成を目指した取組をおおして、健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を促進していくこととする。

【上位目標】

生活習慣病を減らすことで

- ・ 10年以上経過後に達する目標
- ・ 虚血性心疾患年齢調整死亡率を男性35.4%を31.0%に、女性は11.5%より改善する
- ・ 脳血管疾患年齢調整死亡率を男性38.1%を37.0%に、女性は17.5%より改善する

【中位目標】

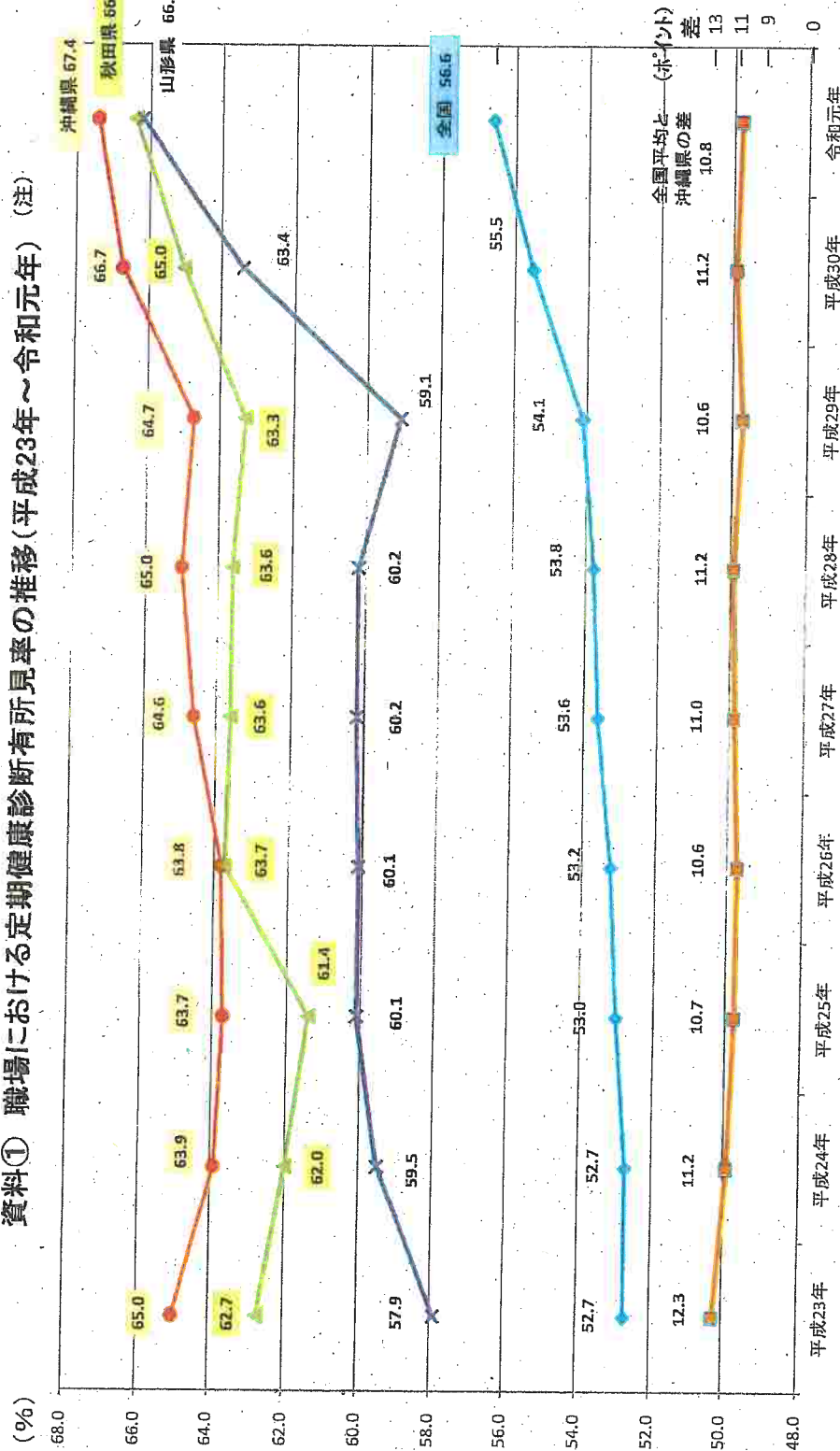
加入者(被保険者・被扶養者)のメタボリックシンドローム保有率
(腹囲、血圧、中性脂肪、空腹時血糖) 16.0%を14.0%に減らす
(6年後に達成する目標)

【下位目標】

中位目標達成に向けた令和元年度事業			
1. 健診受診率の向上 (事業内容) ① 生活習慣病予防健診 ② 事業主健診データ取得 ③ 被扶養者の特定健診	2. 特定保健指導実施率向上 (事業内容) ① 協会健康師・管理栄養士による特定保健指導 ② 委託機関による特定保健指導 ③ 被扶養者に対する特定保健指導	3. 重症化予防事業の充実 (事業内容) ① 未治療者に対する受診勧奨及び糖尿病・性腎症の重症化予防 ② 糖尿病治療中者に対する生活指導 (重症化予防プログラム)	4. コラボヘルスの拡充 (事業内容) ① 自治体等との連携 ② 事業主と連携した被扶養者への受診勧奨 ③ 加入者の食習慣の改善、適正飲酒、禁煙 (受動喫煙防止)の啓発

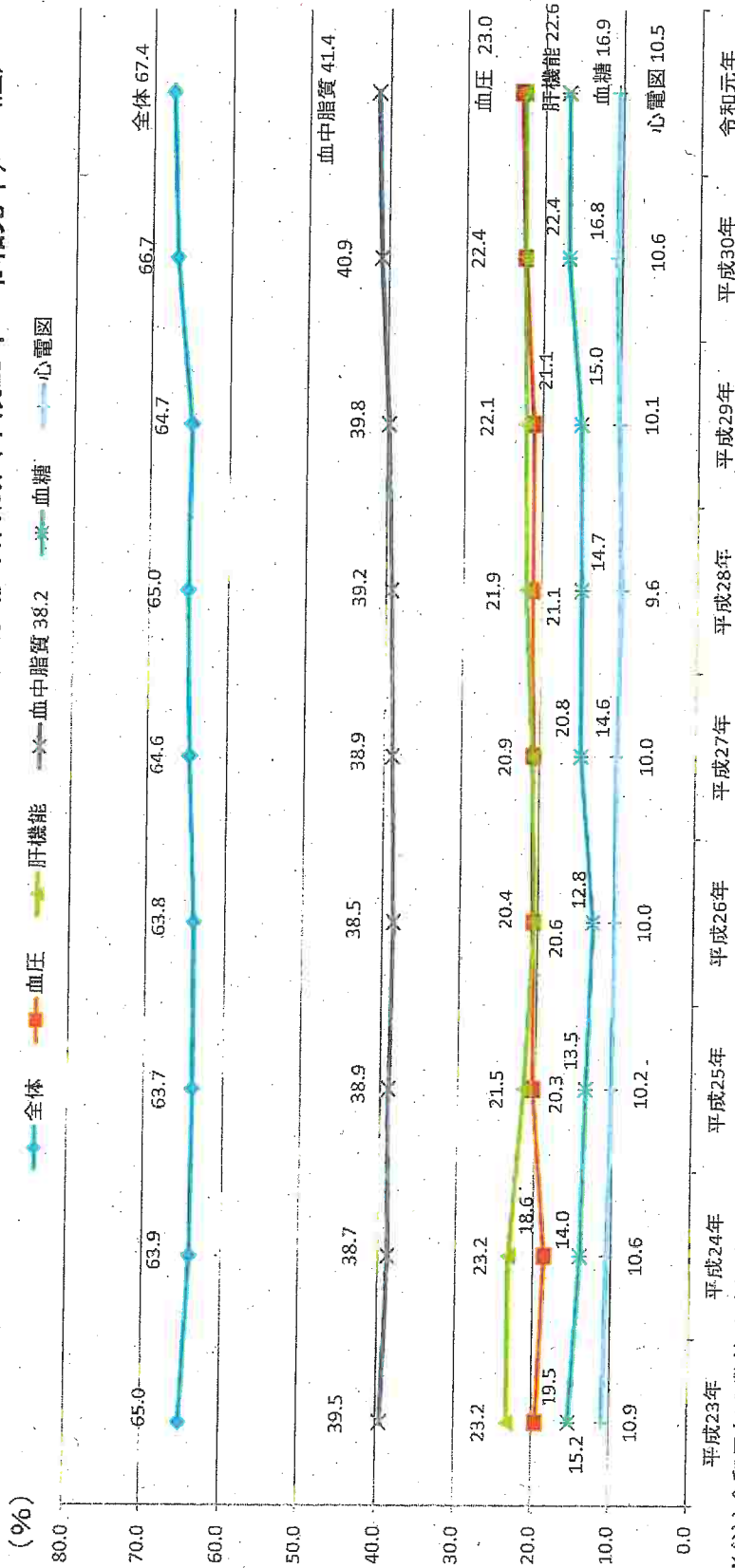
(22) 定期健診有所見率推移 沖縄労働局 HP より

資料① 職場における定期健康診断有所見率の推移(平成23年～令和元年) (注)



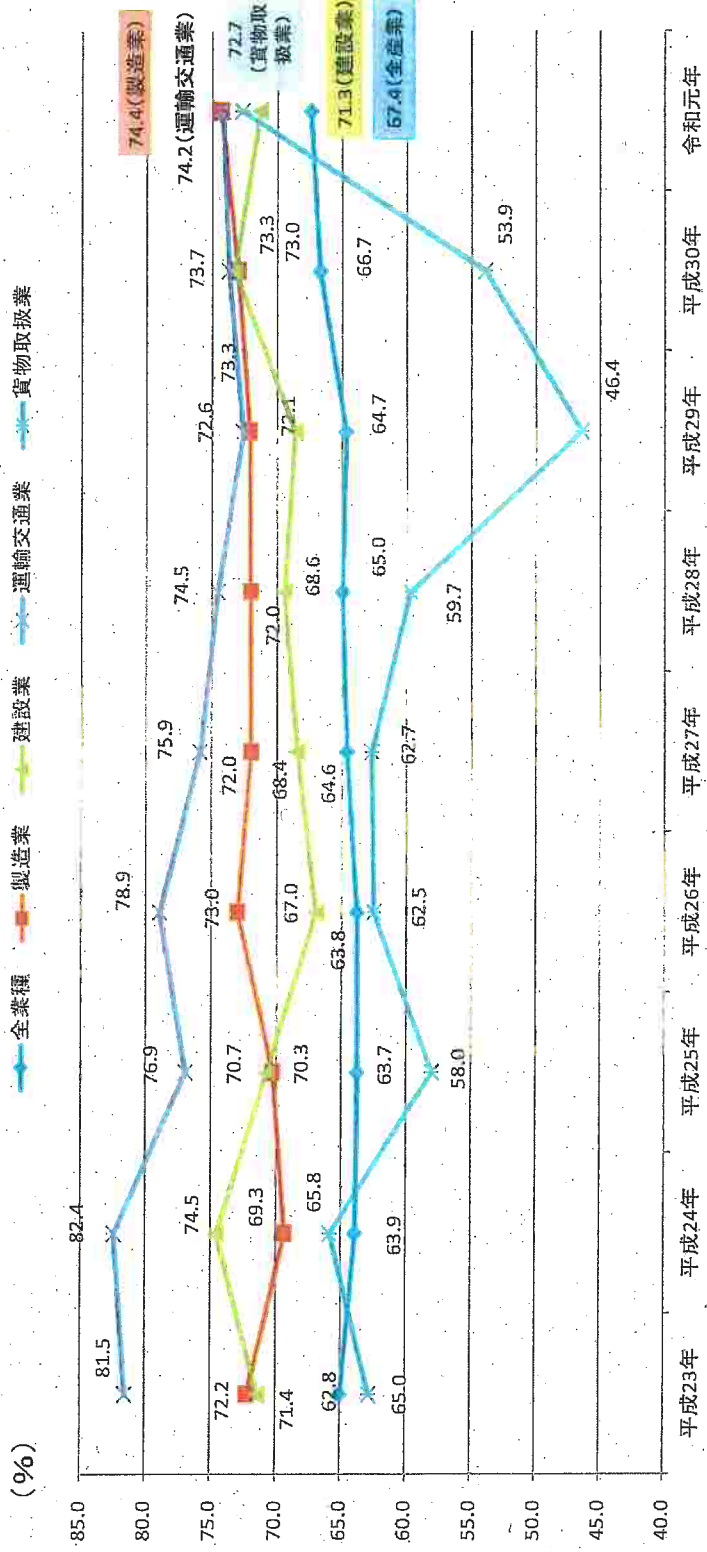
※(注)令和元年の数値は速報値である
 ※ 資料出所：厚生労働省「定期健康診断結果調」

資料③ 職場における主な定期健康診断有所見率の推移(健診項目別)(平成23年～令和元年) (注)



※(注)令和元年の数値は速報値である。
 ※ 資料出所：沖縄労働局「定期健康診断結果調」

資料④ 職場における主な定期健康診断有所見率の推移(業種別)(平成23年～令和元年)(注)



※(注)令和元年の数値は速報値である。
 ※ 資料出所：沖縄労働局「定期健康診断結果調」

(23) うちな一健康経営宣言リーフレット、他

機密性2

うちな一健康経営宣言!



沖縄県内の働き盛り世代における健康づくりをサポートするため、令和3年3月に医療機関55団（沖縄県・沖縄労働局・沖縄県医師会・沖縄県産業保健総合支援センター・全国健康保険協会（協会けんぽ））と協定を締結しました。これを機に、沖縄労働局で行っていた「ひやみから健康宣言」と協会けんぽ沖縄支部の「福寿うもな一健康宣言」を「うちな一健康経営宣言」に統一し、令和3年4月1日より関係機関一体となって健康経営の取組を事業場をサポートいたします!

健康経営とは

従業員の健康を重要な経営資源と捉え積極的に従業員の健康増進に取り組み企業経営スタイルのことです。



健康経営実践のポイントは2つ

- Point 1 事業場の代表者が健康経営を実践することを決意し、それを社内外に広く公表すること
- Point 2 経営結果に結びつき、事業場の健康課題を抽出し、その課題を改善するための効果的な取組を実践していくこと

健康経営宣言の見える化

沖縄労働局のホームページに事業場名や事業場全体の取組内容(従業員数・取り組み)等を掲載することで、貴社が健康経営を実践している事業場であることを見える化(可視化)します。

貴事業場

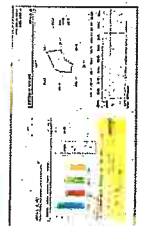
健康経営宣言の見える化

「うちな一健康経営宣言」では、貴社のホームページが掲げられるため、効果的に健康経営に結びつけることができます。

※「健康経営」はIPDの人材確保・育成の取り組みです。

健康づくりサポートメニュー（無料）

「事業所カルテ」



【協会けんぽ加入事業場】

貴社の健康診断や生活習慣検診リスクなどを協会けんぽ健康支那や沖縄支部、向武社と比較した「事業所カルテ健康診断結果」を毎年提供します。健康課題の把握にご活用ください。* 労働者数などにより、ご提供できない場合があります。

【協会けんぽ以外の事業場】

個人が管理されない範囲の健康診断結果を別途「健康情報提供書」として協会けんぽへ提供いただくことで、活用することができます。* ご提供いただく内容：自社の健康診断結果と生活習慣検診に関する健康項目の検査結果、喫煙者数等

* 事業所カルテは協会けんぽ加入事業場でも健康保険の適用事業所単位で作成しております。営業所・支店等で宣言された場合は、事業所カルテがご提供できない場合がございます。

「うちな一健康経営ニュースレター」

健康に関する情報、健康づくりに関する情報に毎月提供します。貴事業場の好事例などを紹介いたします。

「がんばろう沖縄（メルマガ）」

希望される方に正午休日に健康に関する最新情報を毎月提供します。



「健康づくりのアドバイス」

健康診断や健康診断結果などの専門スタッフが、事業場の健康づくりへの取り組みに関するお問い合わせ、相談に対応します。お気軽にご利用ください。

「その他」

- 【沖縄県医師会】 <http://www.okinawa.med.or.jp/>
医師による高血圧予防などの健康講座や健康相談を行います。
- 【沖縄労働保健協会支援センター】 <https://www.okinawas.jobas.go.jp/>
50人未満の事業場向けに、健康診断で有所見となった従業員の必要な措置について、医師からの意見聴取ができます。
・ 保健師が事業場を訪問し保健指導や健康相談を行います。
・ 事業場に関する様々なテーマの研修を行っています。
・ メンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援に関する相談に対応いたします。



- 【協会けんぽ】 <https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/okinawa/>、<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/okinawa/>、<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/okinawa/>、<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/okinawa/>
・ 保健師・管理栄養士が事業場を訪問し、経営指導や健康相談を行います。
・ 事業場内に掲示して、健康への意識を高められるようポスター（食品選択）や、訪問1対1で食物モデル、訪問指導用冊子などのツールをいただきます。

お問い合わせ先

〇全国健康保険協会 沖縄支那 TEL 098-951-2211 (0:00~17:00)
〇沖縄労働局 健康支那 TEL 098-868-4402

機密性2

実践する取組み内容②

次の①から⑩の中から、取り進む内容を1つ以上選んでください。
取組例を参考に自社の仕事課題や取組め度などからスタートしてみましょう！

実践項目	取組例	必ず取り組むポイント
① 健康診断を義務化し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断を義務化し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の負担に際しては、会社負担が原則であること、再検査費用は会社負担とする。また、再検査費用は会社負担とする。また、再検査費用は会社負担とする。
② 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。
③ 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。
④ 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。
⑤ 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。
⑥ 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。
⑦ 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。
⑧ 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。
⑨ 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。
⑩ 健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる	健康診断の結果を把握し、再検査や再検査費用を会社が負担することについて、健康期間に準じた対応を講ずる。

宣言後は、

積極的に取り組み、健康増進を推進する事業場には申請により次のような認定・表彰制度があります！

★ 沖縄県健康づくり表彰（がんばりゆづら表彰）

健康づくりに積極的に取り組み、健康増進を推進する事業場を表彰する制度です。

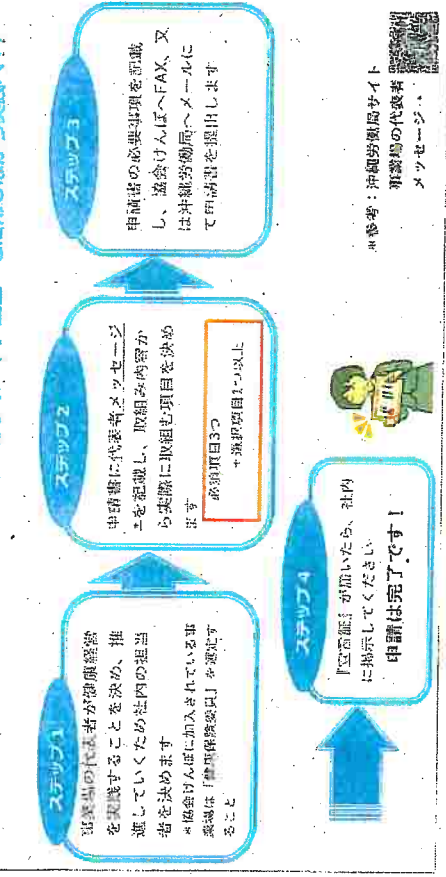
★ 健康経営優良法人認定制度

健康経営が評価された企業に認定し、健康経営に取り組んでいる優秀な大企業や中小企業が、定められた基準に基づき認定されます。



沖縄県において「健康づくり表彰」のよき取組を推進する事業場を表彰する制度です。

申請の流れ



実践する取組み内容①

取組み内容は、必須項目と選択項目は1つ以上を選んでも大丈夫です。

必須項目

次の3つは、法律に基づき必ず取り組んでいただく内容です①

- 労働安全衛生法や計画的な健康診断の実施に関する規定に基づき、年1回以上出社する従業員全員に健康診断を受診させる
- 健康診断の結果、労働安全衛生法に基づき必要がある従業員に対し、医師の意見又は労務保健指導を受けさせる
- 健康診断の結果、労働安全衛生法に基づき必要がある従業員に対して、医師の意見に基づき、健康上の必要な措置を行う（労働安全衛生法に基づき必要がある従業員に対して、医師の意見に基づき、健康上の必要な措置を行う）

（注）「労働安全衛生法」や「医師者の職務に関する法律」が適用される事業場

機密性2

うちなー健康経営宣言 登録申請書

《全事業場共通様式》

【申込方法】 以下の太枠内をご記入の上、協会けんぽ沖縄支部にFAX(郵送可)又は沖縄労働局にメールのいずれかの方法で申請してください。

FAX : 098-951-2017 (全国健康保険協会沖縄支部(協会けんぽ沖縄支部)宛て)
メール: kenkouzanzenka-okinawakyoku@mhlw.go.jp (沖縄労働局労働基準部健康安全課宛て)
(※) FAX番号又はメールアドレスは、お間違のないよう十分ご注意ください。

※ご記入頂いた情報は、沖縄労働局、沖縄県、沖縄県医師会、沖縄産業保健総合支援センター、協会けんぽ沖縄支部にて共有します。

事業場名称【※1】	
事業場所在地	
担当者氏名	電話番号 メールアドレス(任意)
業種(当てはまる番号を選んでください) <small>1.農業・林業・漁業 2.鉱業・採石業・砂利採取業 3.建設業 4.製造業 5.電気・ガス・熱供給・水道業 6.情報通信業 7.運輸業・郵便業 8.卸売業・小売業 9.金融業・保険業 10.不動産業・物品賃貸業 11.学術研究、専門・技術サービス業 12.宿泊業・飲食サービス業 13.生活関連サービス業・娯楽業 14.教育・学習支援業 15.医療・福祉 16.複合サービス事業 17.サービス業(他に分類されないもの) 18.公務(他に分類されるものを除く) 19.分類不能の産業</small>	
被保険者証の記号【※2】 (協会けんぽ加入事業場のみ)	健康保険委員 氏名【※2】
健康情報を提供していただけない場合はチェックをしてください【※3】 (協会けんぽに加入していない事業場のみ)	<input type="checkbox"/> 提供しない

【※1】事業場単位だけでなく、企業又は法人単位(協会けんぽの適用事業所単位)での申請も可能です。

【※2】協会けんぽに加入している事業場のみ被保険者証の記号及び健康保険委員氏名の記載をお願いします。また、協会けんぽ加入事業場で、これまでに健康保険委員を委任していない場合は、別途「同意書」の提出も必要となります。(お持ちでない場合は、ホームページから印刷していただくか、当協会支店までご連絡いただければお送りいたします。)

【※3】協会けんぽに加入していない事業場であって、健康診断項目の受診者数や有視者数等の個人情報上の問題のない健康情報(健康診断結果)を提供していただければ、協会けんぽにおいて、貴事業場における健康増進の取組みの参考としていただける資料をご提供いたします。

代表者メッセージ(うちなー健康経営[®]宣言への登録に当たって、メッセージをお願いします)

沖縄労働局ホームページへの事業場ロゴの掲載の希望の有無について、いずれかをチェックしてください 希望する 希望しない

『うちなー健康経営宣言』にて、取り組む内容にチェックを入れてください。

取組内容	必須	<input checked="" type="checkbox"/>	労働安全衛生法や高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、年1回以上、該当する従業員全てに健康診断を受診させる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	健康診断の結果、健康保持に努める必要がある従業員に対し、保健指導又は特定保健指導を受けさせる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	健康診断の結果、有視となった従業員の必要な措置について、医師の意見を聴いた上で、就業上の必要な措置(※)を行う。 <small>(※)例えば、休養、休職、労働時間の短縮、時間外労働の制限、労働負荷の削減、作業の転換、就業場所の変更など。</small>
	選択していただく以上	<input type="checkbox"/>	① 健康診断結果において、再検査や治療を要請されたら必ず受診させ、その報告を提出させることについて、就業規則に盛り込む。
		<input type="checkbox"/>	② 従業員の家族の健康受診を奨励する
		<input type="checkbox"/>	③ 健康増進に関する数値目標を設定する(※任意記入、例:全ての従業員が1日8000歩以上歩く など) <small><数値目標: ></small>
		<input type="checkbox"/>	④ 従業員に対して健康意識を向上させる取組みを行う
		<input type="checkbox"/>	⑤ 食生活の改善に取り組む
		<input type="checkbox"/>	⑥ 運動機会の増進に取り組む
		<input type="checkbox"/>	⑦ 禁煙や受動喫煙防止に取り組む
		<input type="checkbox"/>	⑧ 適正飲酒対策に取り組む
		<input type="checkbox"/>	⑨ 血圧管理に取り組む
		<input type="checkbox"/>	⑩ 感染症予防に取り組む
		<input type="checkbox"/>	⑪ 時間外勤務の縮減や有給休暇取得を促進する
<input type="checkbox"/>	⑫ メンタルヘルス対策に取り組む		
<input type="checkbox"/>	⑬ 治療と仕事の両立支援に取り組む		
<input type="checkbox"/>	⑭ その他(任意で記入ください。)		

※ 申請書を提出いただいた事業場には、後日「うちなー健康経営宣言書」を送付いたします。なお、上記の「代表者メッセージ」「取組内容」については、沖縄労働局のホームページに掲載させていただきます。また、協会けんぽ沖縄支部のホームページには「事業場名」のみ掲載させていただきます。

お問い合わせ先: 全国健康保険協会(協会けんぽ) 沖縄支部 TEL 098-951-2246 又は 沖縄労働局労働基準部健康安全課 TEL 098-868-4402

(※)「健康経営[®]」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営宣言 0000

ご家族様健診 0000

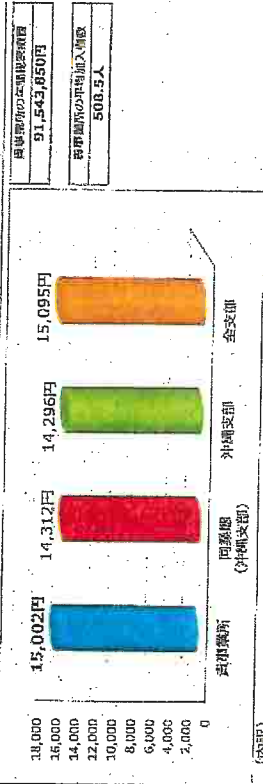
事業所カルテ (事業所健康度診断)

【令和元年度版】

株式会社 〇〇〇〇 (見本) 様

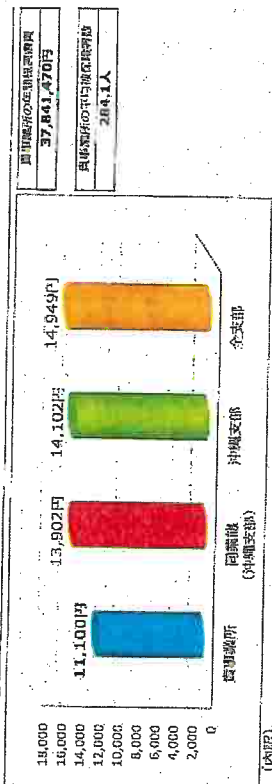
【令和元年度版】事業所カルテ
99929999_株式会社〇〇〇〇(見本) 様

4. 加入者1人当たり月平均医療費



項目	加入者1人当たり月平均医療費		男女割合	女性割合	平均年齢 (単位)	
	加入者数	医療費合計				
医療費	15,002円	2,775円	10,561円	1,666円	37.8%	31.4歳
同病棟 (沖繩支部)	14,312円	4,427円	8,315円	1,470円	36.5%	34.3歳
沖繩支部	14,296円	4,747円	6,102円	1,447円	49.3%	35.1歳
奈良部	15,095円	4,319円	9,075円	1,702円	-	-

5. 被保険者1人当たり月平均医療費



項目	加入者1人当たり月平均医療費		男女割合	女性割合	平均年齢 (単位)	
	加入者数	医療費合計				
医療費	11,100円	1,100円	14,102円	1,745円	63.6%	42.4歳
同病棟 (沖繩支部)	13,902円	3,624円	8,407円	1,670円	30.0%	70.0%
沖繩支部	14,102円	4,312円	8,181円	1,610円	56.3%	43.9歳
奈良部	14,949円	4,002円	9,068円	1,790円	43.7%	44.4歳

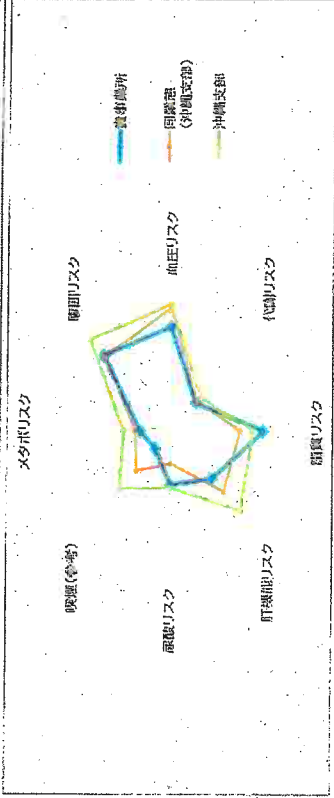
「事業所カルテ (事業所健康度診断)」 採用上のご注意
 ・ 事業所カルテは、事業所において自動的に従業員の健康づくりに取り組んでいただくための参考資料として (院内把握、要約等)、自費決定など) でご利用ください。
 ・ そのため、個人または一従業員のご利用は事業所内に限定して頂きますようお願いいたします。
 ・ 保険料の納入・返金等により、このカルテ記載のデータが現状と相違している場合があります。



機密性

【令和元年度】 事業所カルテ
 99999999_株式会社〇〇〇〇(見本)_集

3. 生活習慣病のリスク因子の比較



	メタボリスク	脂質リスク	血圧リスク	血糖リスク	脂質リスク	脂質リスク	脂質リスク	脂質リスク
貴社専門	11.6%	35.7%	34.8%	13.4%	34.8%	22.1%	17.7%	8.0%
同業連 (沖繩支部)	13.6%	35.1%	41.2%	14.1%	26.1%	28.5%	10.7%	18.5%
沖縄支部	17.8%	43.0%	42.4%	15.9%	31.0%	37.3%	18.9%	26.8%
全支部	15.4%	36.5%	42.4%	15.3%	27.9%	---	---	32.0%

ポイントアドバイス
 健康診断で「要再検査」「要治療」「要経過」の判定がわかってまいりましたら、早めにご相談を希望していただきますよう、お声がけを希望する場合はお問い合わせください。
 2020年4月より新型コロナウイルス感染症の発生が拡大し、健康診断の開催が困難となり、一部健康診断が中止されています。お声がけを希望する場合はお問い合わせください。

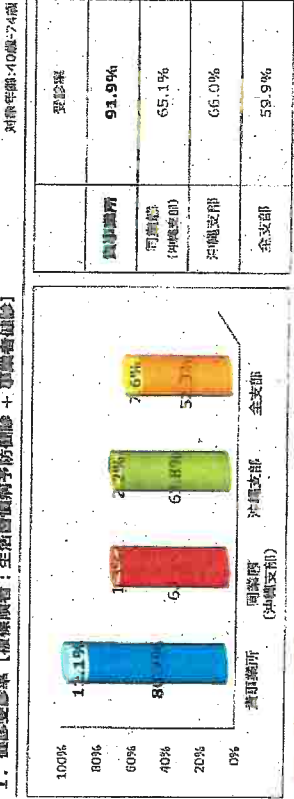
～ 健康は受けるだけでなく、結果を話かすことが大切です～
 事業所宛に「特定保健指導等の健康相談のご案内」が届いた場合は、ぜひご利用ください。協会けんぽまたは保健指導委託機関の保健師、管理栄養士が専門家を訪問し、健康相談を実施いたします。
 (ZoomによるWeb面談も可能です)

全国健康保険協会 沖縄支部

【令和元年度】 事業所カルテ
 99999999_株式会社〇〇〇〇(見本)_集

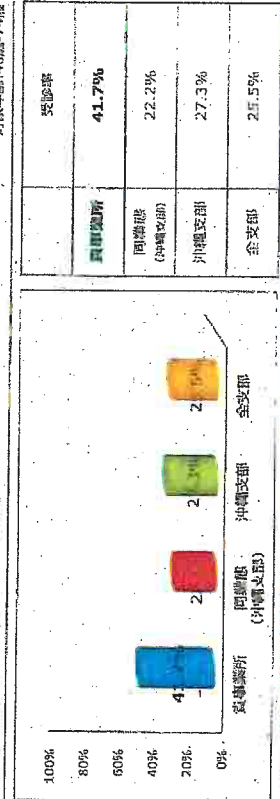
集

1. 健康受診率【健康診断】



ポイントアドバイス
 健康はご自身の健康状態を知る第一歩です。健康受診率が低いと、事業所の健康度（健康診断の受診率）が低く見えます。
 35歳以上の労働者は、労働安全衛生法に基づき定期健康診断（特定保健診断）として受診が義務付けられています。健康診断は、健康診断結果に基づき健康診断結果（特定保健診断）の項目を把握することができます。
 ※1名が健康診断を受診し、1名が健康診断を受診しないという結果は、健康診断の結果として扱われます。

2. 健康受診率【健康診断】



ポイントアドバイス
 健康診断（健康診断）が健康診断と健康診断と健康診断（健康診断）の方には、協会けんぽが健康診断を受診していただくようお願いいたします。また、事業所宛に健康診断のご案内が届いた場合は、ぜひご利用ください。

全国健康保険協会 沖縄支部

うちなー健康経営宣言 宣言事業所

* 通し番号は宣言証登録番号とは異なります

R3.7月末現在

1	沖縄労働局	32	株式会社 うるま印刷
2	全国健康保険協会 沖縄支部	33	株式会社 リゅうぎんディーシー
3	独立行政法人 労働者健康安全機構 沖縄産業保健総合支援センター	34	一般社団法人 沖縄県労働基準協会
4	沖縄石油基地 株式会社	35	株式会社 山浩商事
5	株式会社 沖縄銀行	36	株式会社 丸玄建設
6	ハートライフ病院	37	宮嶋建設 株式会社
7	ハートライフクリニック	38	沖縄製本 株式会社
8	ハートライフ地域包括ケアセンター	39	沖縄県印刷工業組合
9	株式会社 沖縄ダイケン	40	株式会社 新世紀システムズ
10	株式会社 沖電工	41	一般社団法人 那覇市医師会
11	三井住友海上火災保険 株式会社	42	嘉手納町商工会
12	砂盛建設 株式会社	43	株式会社 リウデン
13	株式会社 エレドック沖縄	44	大同火災海上保険株式会社
14	沖縄新エネ開発 株式会社	45	株式会社 人材派遣センターオキナワ
15	沖縄ガスリビング株式会社	46	株式会社 古波蔵組
16	株式会社 大米建設	47	東洋ワークセキュリティ沖縄 株式会社
17	大高商事 株式会社	48	株式会社 ゆいまーる
18	株式会社 沖縄債権回収サービス	49	マルキ産業 株式会社
19	久米島製糖 株式会社	50	一般社団法人 日本健康倶楽部沖縄支部
20	株式会社 ゼンリンインターマップ	51	株式会社健康科学センター
21	株式会社 リウボウインダストリー	52	株式会社 金城電気商会
22	沖縄ビル管理 株式会社	53	特定非営利活動法人 ワークサポートひかり
23	大和コンクリート工業 株式会社	54	株式会社 フォスタ
24	先嶋建設 株式会社	55	比嘉工業 株式会社
25	株式会社 かりゆし	56	株式会社 琉球ネットワークサービス
26	公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会 沖縄県支部	57	有限会社 神中組
27	株式会社 ゆがふホールディングス	58	ALSOK 沖縄総合警備保障 株式会社
28	宗教法人 波上宮	59	株式会社 えがおの花
29	光電気工事 株式会社	60	リウコン株式会社
30	株式会社 LEE HOME	61	株式会社 大成ホーム
31	株式会社 絆	62	沖縄ビルメンテナンス 株式会社

機密性2

63	株式会社 喜名新
64	有限会社 三崎工業
65	株式会社 パム
66	医療法人 たいようのクリニック
67	株式会社 沖縄海邦銀行
68	社会福祉法人海陽の会ていだの子保育園
69	株式会社 JAL JTAセールス
70	有限会社 豊見山石油
71	有限会社 スタプランニング
72	株式会社 丸政工務店
73	株式会社 沖縄エネテック
74	一般社団法人 日本ボイラ協会 沖縄支部
75	宮古島商工会議所
76	合名会社 宮古港運海貨センター
77	株式会社 東洋企画印刷
78	公益社団法人 沖縄県トラック協会
79	石垣島製糖 株式会社
80	サイアスホーム 株式会社
81	沖縄食糧 株式会社
82	八重山海運 株式会社
83	桐和空調設備 株式会社
84	八重山殖産株式会社
85	丸正印刷 株式会社
86	株式会社 プロトソリューション
87	三協電設 株式会社
88	株式会社 琉球鉱山開発
89	有限会社 中央食品加工
90	那覇商工会議所
91	株式会社 琉球動力
92	株式会社 琉神
93	有限会社 サキコーポレーション
94	ヤシマ工業 株式会社
95	南城市商工会

96	株式会社 薬正堂
97	株式会社 ちばり
98	株式会社 すこやかホールディングス
99	株式会社 すみれ薬局
100	有限会社 ビーケイシー薬局
101	株式会社 システック沖縄
102	ジョブマネ 株式会社
103	株式会社 ティーシー
104	かりゆしグループ・ホールディングス株式会社
105	株式会社 沖縄水道管理センター
106	三協電気工事 株式会社
107	PHR沖縄ヘルマシメント 株式会社
108	沖縄行政システム 株式会社
109	瑞泉酒造 株式会社
110	株式会社 セブン-イレブン・沖縄
111	オキナワ マリオットリゾート&スパ
112	とまと社労士オフィス
113	株式会社 前田産業
114	琉球セメント株式会社
115	株式会社 太名嘉組
116	有限会社 フロンティアーズ
117	株式会社 野原建設
118	公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団
119	金秀アルミ工業株式会社
120	特定非営利活動法人 アルバ
121	ソフィエル・ペアー 株式会社
122	金秀興産株式会社
123	有限会社 大成プラン
124	一般社団法人 プロモーションうるま
125	社会保険労務士法人 TIS
126	沖縄商工会議所
127	株式会社 平電水設備
128	一般社団法人 トータルウェルネスプロジェクトオキナワ

機密性2

129	有限会社 イッセイ住宅	162	合同会社 大成基礎開発
130	沖縄ビーシー 株式会社	163	デュアル・アイ・ティー 株式会社
131	株式会社 沖創建設	164	美音Space Design株式会社
132	株式会社 興洋エンジニアリング	165	株式会社 沖縄計測
133	國幸興發 株式会社	166	株式会社 沖縄計測リサイクル事業部
134	沖縄日下部産業 株式会社	167	有限会社 浅海技術
135	共和産業 株式会社	168	株式会社 プロGRESSIVEエナジー
136	株式会社 リゅうせき建設	169	株式会社 リゅうせき
137	有限会社 セイシン住興	170	沖電開発 株式会社
138	有限会社 アクセス オー	171	有限会社 ケイテル沖縄
139	株式会社 田幸技建コンサルタント	172	リューセロ株式会社
140	裕翔国際 株式会社	173	糸満タクシー 株式会社
141	株式会社 あらかき美容医学研究所	174	一般財団法人 沖縄県環境科学センター
142	金城電気工事 株式会社	175	株式会社 エブコ
143	株式会社 CAP	176	オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社
144	イカリ消毒沖縄 株式会社	177	KYシステム 株式会社
145	株式会社 パーミウインド社	178	アディッシュプラス 株式会社
146	一般社団法人 那覇市身体障害者福祉協会	179	拓南本社 株式会社
147	合名会社 丸多クン	180	拓南製鐵 株式会社
148	沖食スイハン 株式会社	181	拓南商事株式会社
149	沖縄県土地改良事業団体連合会	182	拓南製作所 株式会社
150	株式会社 東海造園	183	株式会社 西原グリーンセンター
151	社会福祉法人 親友福祉会 つなぐ保育園	184	税理士法人 グローアップサポート
152	Gライフサポート 株式会社	185	ソニービジネスオペレーションズ 株式会社
153	株式会社 沖食ライスサービス	186	株式会社 新拓沖縄
154	株式会社 ちゅら婚ラボ	187	合同会社 上原企画
155	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	188	株式会社 東和
156	株式会社 トラストエンジニア	189	株式会社 あんしん
157	社会保険労務士法人 なか	190	大永建設工業 株式会社
158	株式会社沖縄県農協電算センター	191	株式会社 ツナミ組
159	株式会社 きゃん電研	192	株式会社 Teach Plus
160	株式会社 スピードライン	193	株式会社 グッドモーニング沖縄
161	有限会社 シンリョウ電工	194	有限会社 沖縄総合フーズ

機密性2

195	有限会社 アミューズコーポレーション	228	南風原町商工会
196	有限会社 金光冷商	229	宮平観光 株式会社
197	宮古ガス 株式会社	230	ホシザキ沖繩 株式会社
198	株式会社 大生通信	231	琉球製罐 株式会社
199	東運輸 株式会社	232	南西石油 株式会社
200	株式会社 琉球リース	233	有限会社 大丸設備
201	有限会社 クリエイト技研	234	不二宮工業 株式会社
202	有限会社 南成土木	235	株式会社 ぬちぐすいメディカル
203	沖繩ツーリスト株式会社	236	金秀バイオ株式会社
204	松川税理士事務所	237	株式会社 琉球銀行
205	有限会社 尚建設	238	有限会社 幸地建設
206	銜クリーン 株式会社	239	金秀鋼材 株式会社
207	日本トランスオーシャン航空 株式会社	240	株式会社 日建コンサルタント
208	建設業労働災害防止協会 沖縄県支部	241	金秀鉄工 株式会社
209	有限会社 福琉印刷	242	株式会社 東洋ハウジング
210	Okinawa Office 株式会社	243	株式会社 RBCビジョン
211	平良港運 株式会社	244	株式会社 丸正鉄工
212	有限会社 ベンギン食堂	245	株式会社 Japan Service Company
213	有限会社 拓商	246	株式会社 博工業
214	宮古港運 株式会社	247	有田貴治税理士事務所
215	JALスカイエアポート沖繩 株式会社	248	株式会社 福本組
216	株式会社 琉信 ハウジング	249	金秀建設株式会社
217	沖繩クロス・ヘッド 株式会社	250	合資会社 あすなろう
218	沖繩電力 株式会社	251	株式会社 トラベルレンタカー
219	まさひろ酒造 株式会社	252	有限会社 光洋建設
220	沖繩高速印刷 株式会社	253	株式会社 大和地所 沖繩事業所
221	今帰仁診療所	254	株式会社 マルユウハウジー
222	特定医療法人 葦の会	255	株式会社 山浩商事
223	興南施設管理株式会社	256	フェイス沖繩 株式会社
224	株式会社 沖繩ソフトウェアセンター	257	株式会社 キャリア・プラン
225	特別養護老人ホーム 北斗園	258	有限会社ナンセイ日本商事
226	株式会社 屋部土建	259	有限会社 ユタカ電子産業
227	株式会社 ひろし不動産	260	沖繩ヤクルト 株式会社

機密性2

261	株式会社 フジタ電建
262	南西海運株式会社
263	株式会社 浜崎ペイント
264	沖縄ヤマト運輸株式会社
265	大城工業 株式会社
266	東タクシー 株式会社
267	スナベマリン 桑原圭
268	株式会社 IMI CORPORATION
269	株式会社スプラウト
270	浦添商工会議所
271	株式会社 okicom
272	株式会社 大栄コンサルタント
273	株式会社 西自動車商会
274	有限会社 ノアクラフト
275	有限会社 浦添電材
276	株式会社 トミレディオ
277	ザ・テラスホテルズ株式会社
278	株式会社 フォーカス
279	ナイス沖縄 株式会社
280	京禾観光 株式会社
281	石垣牛MARU 幸島宏和
282	株式会社 東設計工房
283	那覇鋼材 株式会社
284	株式会社 キャット&高良
285	株式会社 開邦工業
286	株式会社 ていーだスクエア
287	一般社団法人 トロピカルテクノプラス
288	コザ信用金庫
289	特定非営利活動法人 Toi Toi
290	株式会社 丸内
291	株式会社 仲間組
292	株式会社 アイセック・ジャパン
293	石橋工業株式会社

294	社会福祉法人聖公会 沖縄福祉会 聖マリア保育園
295	沖縄情報システム 株式会社
296	株式会社 沖縄中央エンジニアリング
297	株式会社仲本工業
298	大成設備工業株式会社
299	株式会社 国際ビル産業
300	株式会社 沖縄健康企画
301	株式会社 ニュ・コア沖縄
302	株式会社 エフ琉球
303	株式会社 北谷スポーツセンター
304	東京海上日動火災保険株式会社
305	社会福祉法人 きぼう会
306	合同会社 Marine Service 海力丸

(21) 健康経営シンポジウム 新聞掲載分

【令和3年度】

掲載日	内 容
8月14日	8月6日、琉球新報社主催の健康経営シンポジウム（後援：沖縄総合事務局・沖縄県）が開催され、当支部より企画総務部長がシンポジストとして登壇しました。

社員の健康 未来へ投資

健康経営シンポジウム



佐藤泰輔氏 田中健介氏 湯地高廣氏 玉城雅人氏

琉球新報社は6日、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実施する「健康経営シンポジウム」(後援:沖縄総合事務局、県)を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮しオンライン配信とした。「健康経営」の取り組みを本誌化させるには「テーマに内外の企業、公的医療保険団体の担当者らがパネリストとして発言。実践例の紹介などを通じて、課題解決の方策を築いた。

健診結果で現状把握 玉城氏 施策は従業員のため 湯地氏 生産性向上の契機に 田中氏

【本誌化】健康経営シンポジウムは、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実施する「健康経営シンポジウム」(後援:沖縄総合事務局、県)を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮しオンライン配信とした。「健康経営」の取り組みを本誌化させるには「テーマに内外の企業、公的医療保険団体の担当者らがパネリストとして発言。実践例の紹介などを通じて、課題解決の方策を築いた。

【本誌化】健康経営シンポジウムは、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実施する「健康経営シンポジウム」(後援:沖縄総合事務局、県)を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮しオンライン配信とした。「健康経営」の取り組みを本誌化させるには「テーマに内外の企業、公的医療保険団体の担当者らがパネリストとして発言。実践例の紹介などを通じて、課題解決の方策を築いた。

パネリスト

- ▶ 発言者
 - 玉城雅人氏 協会けんぽ沖縄支所 企画課課長
 - 湯地高廣氏 カゴメ東京本社 健康事業部マネージャー
 - 田中健介氏 沖縄セルラー 電話プロジェクト推進課 課長
 - 佐藤泰輔氏 西日本新聞社「生活の窓口」事業部長
- ▶ 司会 与世田義博 琉球新報社地域誌記者「生活の窓口」

健康経営優良法人大規模部門(県内、ホワイト500)

ANA沖縄空運株式会社	沖縄通信ネットワーク株式会社
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄テレコム株式会社
日本テレコム(沖縄)株式会社	沖縄電力株式会社
琉球電力株式会社	

健康経営優良法人大規模部門(県内、ホワイト500を除く)

株式会社沖縄銀行	株式会社沖縄ダイケン
沖縄県立リゾート(株)リゾート	大興火災海上保険株式会社
株式会社沖縄銀行	カゴメ(株)カゴメ
オリオンビール株式会社	株式会社沖縄ホテルリゾート

変化の芽を大事に 玉城氏
ビジネス機会創出 湯地氏
企業の新事業浸透 田中氏

【本誌化】健康経営シンポジウムは、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実施する「健康経営シンポジウム」(後援:沖縄総合事務局、県)を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮しオンライン配信とした。「健康経営」の取り組みを本誌化させるには「テーマに内外の企業、公的医療保険団体の担当者らがパネリストとして発言。実践例の紹介などを通じて、課題解決の方策を築いた。

知識取得が行動変容に 湯地氏
社内会話の活性化促す 田中氏

【本誌化】健康経営シンポジウムは、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実施する「健康経営シンポジウム」(後援:沖縄総合事務局、県)を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮しオンライン配信とした。「健康経営」の取り組みを本誌化させるには「テーマに内外の企業、公的医療保険団体の担当者らがパネリストとして発言。実践例の紹介などを通じて、課題解決の方策を築いた。

従業員守る 意識が必要 佐藤氏

【本誌化】健康経営シンポジウムは、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実施する「健康経営シンポジウム」(後援:沖縄総合事務局、県)を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮しオンライン配信とした。「健康経営」の取り組みを本誌化させるには「テーマに内外の企業、公的医療保険団体の担当者らがパネリストとして発言。実践例の紹介などを通じて、課題解決の方策を築いた。

企業価値高める戦略

【本誌化】健康経営シンポジウムは、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に実施する「健康経営シンポジウム」(後援:沖縄総合事務局、県)を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮しオンライン配信とした。「健康経営」の取り組みを本誌化させるには「テーマに内外の企業、公的医療保険団体の担当者らがパネリストとして発言。実践例の紹介などを通じて、課題解決の方策を築いた。

